

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-④)

令和 年 月 日

碧南市長 小池 友 妃 子 殿

申請者 \_\_\_\_\_  
 住 所 \_\_\_\_\_  
 事業所名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）し、太枠には最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を記載。

記

- 1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日
- 2 売上高等 \_\_\_\_\_
- (  $(B - A) \div B \times 100$  ) \_\_\_\_\_ 主たる業種の減少率 %  
 \_\_\_\_\_ 全体の減少率 %
- A : 申込時点における直近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 \_\_\_\_\_ 全体の売上高等 円
- B : Aの期間に対応する直前3か月間の平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 \_\_\_\_\_ 全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、主たる業種(指定業種)及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。  
 ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
 ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

碧商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 碧南市長 小池 友妃子 印

認定申請書イ-④に係る売上高比較表

申請者名（事業所名及び代表者名）： \_\_\_\_\_

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

業種（※2）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	合計 円	100%

※1：表太枠には最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表2：最近1か月の売上高）

売上月	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
年 月	円	円
合 計	円 【A】	円 【C】

（表3：直前3ヶ月の平均売上高）

売上月	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
平 均 (3ヶ月の合計÷3)	円 【B】	円 【D】

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、決算書、青色申告書、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。